

世界と高知をつなぐ高知大学の国際研修

高知大学は、防災や6次産業化など高知の産官学で培われた優れた取り組みを開発途上国の課題解決につなげ、SDGsの達成にも貢献するために、国際協力機構（JICA）と連携し、開発途上国の行政官や大学教員などを対象とした国際研修を実施しています。これまでに高知大学で実施した国際研修は26コース、研修を受講した海外からの研修員は79カ国、延べで361名に上ります。

アジア地域 ：14カ国（62名）	大洋州地域 ：12カ国（80名）	アフリカ地域 ：20カ国（55名）	中米地域 ：17カ国（84名）	南米地域 ：12カ国（74名）	欧州・中東地域 ：4カ国（6名）
<ul style="list-style-type: none"> ・インド(4) ・インドネシア(1) ・カンボジア(7) ・スリランカ(1) ・タイ(1) ・ネパール(2) ・パキスタン(2) ・バングラデシュ(14) ・東ティモール(2) ・フィリピン(5) ・ベトナム(5) ・ミャンマー(9) ・モンゴル(5) ・ラオス(4) 	<ul style="list-style-type: none"> ・サモア(4) ・ソロモン諸島(6) ・ツバル(1) ・トンガ(5) ・ナウル(1) ・ニウエ(1) ・バヌアツ(8) ・パプアニューギニア(18) ・パラオ(8) ・フィジー(15) ・マーシャル諸島(3) ・ミクロネシア(10) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウガンダ(1) ・エスワティニ(3) ・ガーナ(2) ・ケニア(5) ・コモロ(6) ・ジンバブエ(2) ・赤道ギニア(4) ・セーシェル(3) ・ナイジェリア(2) ・ナミビア(2) ・ニジェール(2) ・ブルンジ(1) ・ボツワナ(2) ・リベリア(5) ・ルワンダ(3) ・レソト(2) ・マダガスカル(2) ・南スーダン(4) ・スーダン(1) ・モーリシャス(3) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンティグア・バーブーダ(3) ・エルサルバドル(2) ・キューバ(3) ・グアテマラ(8) ・コスタリカ(7) ・ジャマイカ(17) ・セントビンセント(5) ・セントクリストファー・ネイビス(2) ・セントルシア(7) ・ドミニカ共和国(6) ・トリニダード・トバゴ(3) ・ニカラグア(9) ・バハマ(1) ・バルバドス(1) ・ベリーズ(3) ・ホンジュラス(1) ・メキシコ(6) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルゼンチン(5) ・ウルグアイ(7) ・エクアドル(12) ・ガイアナ(5) ・グレナダ(2) ・コロンビア(3) ・スリナム(1) ・チリ(2) ・パラグアイ(12) ・ベネズエラ(4) ・ペルー(10) ・ボリビア(11) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタン(3) ・イエメン(1) ・タジキスタン(1) ・モルドバ(1)

2022年度の研修計画(課題別研修)

研修コース名	島嶼国総合防災 (2022年8月29日～2022年9月28日)	地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン (2023年1月10日～2023年2月22日)
研修概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県は台風・大雨等の風水害による土砂災害・洪水の多発地域であり、多様な災害対策が採られてきた。また、太平洋側に面して広がる高知県は、将来予測される南海トラフ大地震への防災対策を急速に進めている。 ・本研修は、島嶼国の主に防災担当行政官を対象として、風水起因災害及び地震・津波起因災害等のリスクを緩和するために、防災先進県である高知県で講じられている様々な防災・減災対策(国、県、市町村、コミュニティの対策)を中心に研修を実施し、研修後に各国の防災対策の課題解決に取り組むことを目的として実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産外消を志向する高知県では、6次産業化の促進や地域農業クラスターの形成、土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業やNext次世代施設園芸農業(IOP)など、産官学が連携した多様で先進的な取り組みが進められ成果を挙げている。 ・本研修は、アジア、アフリカ及び中南米地域より地域アグリビジネス振興及びフードバリューチェーン構築に携わる行政職員、大学教員、民間企業職員等を対象に、高知県の産官学による農産物の高付加価値化に係る研修を実施し、研修後に各国のフードバリューチェーンの改善に取り組むことを目的として実施。
参加対象国(参加者数)	12ヵ国12名: バルバドス(1)、セントビンセント(1)、東ティモール(1)、マーシャル(1)、ミクロネシア(1)、トンガ(1)、ツバル(1)、サモア(1)、ニウエ(1)、パラオ(1)、セーシェル(1)、モルディブ(1)	20ヵ国28名: インドネシア(1)、フィリピン(2)、カンボジア(2)、ラオス(1)、モンゴル(2)、スリランカ(1)、イラン(2)、ヨルダン(1)、レバノン(1)、エジプト(1)、モルドバ(1)、北マケドニア共和国(2)、ベリーズ(1)、セントルシア(1)、ハイチ(1)、ブラジル(2)、スーダン(2)、エチオピア(2)、ケニア(1)、モザンビーク(1)
講義実施機関	高知大学(防災推進センター)、四国地方整備局、高知地方気象台、高知県(危機管理部、土木部、高知県教育委員会)、高知市、下知地区減災連絡会、黒潮町、沖縄県、熊本大学	高知大学(土佐FBC人材創出事業、IOP共創センター、農林海洋科学部)、農林水産省、高知県(産業振興推進部、農業振興部、工業技術センター)、JA高知中央会、(株)とさのさと、馬路村、四万十町役場、四万十とまと(株)、(株)四万十ドラマ、日高わのわ会、南国にしがわ農園、ひまわり乳業(株)、(株)篤農
SDGsとの関係		

2022年度の研修計画(青年研修)

- カツオの持続的資源管理をメインテーマとした初の国際研修を実施
- カツオを漁獲する国々の行政官が草の根レベルで学び合う場を提供
- 日本カツオ学会及び高知カツオ県民会議の協力の下で実施
- 今年度の対象国はインドとモルディブ



研修コース名	資源管理型漁業 (2022年11月4日～2022年11月21日)
研修概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県は全国一のカツオ消費県であり、持続的なカツオ資源の利用と確保のために産学官の協力の下でカツオ資源の調査や保全、持続的な漁業に係る様々な活動が行われてきた。 ・本研修は、インド洋においてカツオやマグロ漁が伝統的に盛んなモルディブ国と、世界第4位の漁業国であるインドの担当行政官を対象として、日本で行われている科学的な調査分析に基づく、地域が一体となった水産資源管理の方策について研修を実施し、研修後に各国およびインド洋における持続的な水産資源管理に寄与することを目的として実施。
参加対象国 (参加者数)	2カ国12名： インド(7)、モルディブ(5)
講義実施機関	高知大学 (次世代地域創造センター)、愛媛大学、水産庁、水産研究・教育機構、高知県 (水産振興部)、高知かつお漁業協働組合、黒潮町役場、中土佐町役場、(株)山崎技研
SDGsとの関係	